

研究プロジェクトメンバー（順不同）

委員	植 園 悦 朗	関西職業能力開発促進センター
〃	大 橋 敦	中部職業能力開発促進センター 名古屋港湾労働分所
〃	川 村 健 児	神奈川職業能力開発促進センター
〃	菅 野 恒 雄	職業能力開発大学校情報工学科
〃	小 竹 昌 弘	中部職業能力開発促進センター
〃	清 野 政 文	神奈川職業能力開発促進センター
〃	瀧 原 祥 夫	君津職業能力開発促進センター
〃	長 瀬 安 信	職業能力開発大学校研修研究センター
〃	浜 田 知 明	君津職業能力開発促進センター
〃	山 川 明 子	職業能力開発大学校研修研究センター 開発研究部長
〃	沢田石 仁	職業能力開発大学校研修研究センター（兼事務局）
〃	後 藤 康 孝	職業能力開発大学校研修研究センター（兼事務局）

序 文

職業人に要求される職業能力は、近年の技術革新の進展にともなう職務変化に逐次対応することが求められています。この変化に対応できる基礎能力を得るため、あるいは変化に円滑に対応するため職業能力開発に大きな期待が寄せられつつあります。

この期待に応えるためには、優良な教材の迅速な確保が必要となります。しかし、職業能力開発のため設置される訓練コースの種類は極めて多く、これに適する認定教科書、市販図書等の既製教材を確保することは困難な状況となっています。

このため、自作教材により訓練を実施するケースが次第に多くなってきていますが、教材を1から作成することは容易なことではありません。そこで、平成4年度に行った職業訓練用教材データベース調査研究を基に、本年度は優良な教材をできるだけ短時間で作成するための支援ができるようなシステムの開発を目的として、「システム検討委員会」、「入力データ作成委員会」、「グループウェアによる教材作成委員会」を設置し検討してまいりましたが、このうち、「グループウェアによる教材作成委員会」における検討成果を本報告書にまとめました。また、実際にグループウェアの試行によって作成した教材原稿2種類を付属資料として添付しております。

この報告書にあるように、協調作業による教材作成体制の確立のための研究は端緒に終わったばかりですので、今後も引き続き協調作業の問題点の検討とグループウェアシステムのあり方を検討していく必要があります。

今後、この研究の過程において、実験的教材作成、教材作成の実態調査、資料の収集等で職業能力開発業務に携わる多くの関係者のお手を煩わすことと思いたすのが、皆様方からの力強いご協力を賜りますようお願いする次第です。

なお、本報告書のとりまとめは、当研修研究センター開発研究部第4開発研究室の沢田石仁、後藤康孝の2名が担当しました。

1994年3月

職業能力開発大学校
研修研究センター

所長 城 哲 也

パソコン通信(UTnet)による教材開発の試み
～グループウェアによる職業訓練用教材開発をめざして～
作成教材 ①パソコンワープロ〔一太郎Ver5〕
②油圧・技術〔1〕

発 行	1994年3月
編集・発行人	職業能力開発大学校研修研究センター 所 長 城 哲也 〒229 相模原市橋本台4-1-1 TEL 0427-63-9047(広報普及室)
印 刷	株式会社 芳 文 社 〒160 新宿区新宿1-27-1 TEL 03-3356-5887
